

# リスクマネジメント

## リスクマネジメント基本方針

当社グループは、事業を取り巻くあらゆるリスクを認識しリスク発現の抑止と万が一、緊急事態が発生した際に役員・従業員や地域住民の安全を守り事業を継続していけるよう、リスクマネジメントを推進していきます。

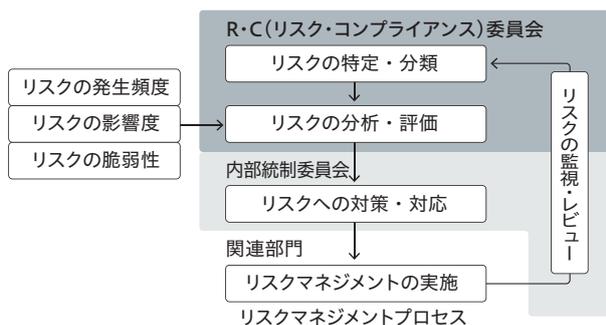
1. 当社グループは人命の安全確保を最優先とする。
2. リスクマネジメントを重要な経営課題と位置づけ、全社的視点で活動に取り組み、リスク発現の未然防止を図る。
3. リスクに関する情報は、迅速に報告し全社での共有化を図る。
4. 当社グループにおける全ての役員・従業員がリスク感性を向上させ、全員参加によりリスクマネジメントを推進する。
5. リスク発現時には迅速かつ的確に対応し、損失を最小限に留めるよう努める。

## 目的

1. 人命の安全確保
2. 事業の継続
3. リスク低減による損失の回避
4. ステークホルダーからの信頼確保
5. 企業価値の向上

## リスクマネジメントのプロセス

1. リスクの洗い出し・評価  
年度ごとに事業計画に影響を与えるリスクを洗い出しそれらについて、経営への影響度と発生頻度・脆弱性で評価を行う。
2. 重点リスクを決定  
評価結果を基に当社グループの重点リスクを選定し必要な対策を検討、決定する。
3. リスク対策の実施状況のモニタリング他  
計画したリスク対策の実施状況を含めた、重点リスクのモニタリングを行う。



## 新型コロナウイルス感染症の対応

大阪有機化学工業グループは、感染症が発生した際に、人命の安全確保、事業への影響の極小化ならびに迅速かつ効率的な事業の復旧を可能とするため、感染症マニュアルを制定しています。

## 当社グループの主な感染症対策

### 1. 勤務

- ・在宅勤務
- ・時間差出勤の推奨

### 2. 出張

- ・国内出張の制限
- ・各工場への出張は原則禁止
- ・海外出張は原則禁止

### 3. 会議・イベント

- ・社内会議等はTV会議、Web会議を利用
- ・社内セミナーや学会、展示会等へはWebセミナーを利用
- ・飲食を伴う懇親会は原則禁止

### 4. 健康・衛生管理

- ・手洗い、消毒、マスク着用の徹底

## 事業等リスクとその対応

リスクの項目	リスク対策
(1) 原材料の調達、原油価格および原料価格の変動	原材料の調達先を複数確保するなどして安定的な原材料の調達に努めております。また、製品価格への連動や、原価低減などの施策により、影響の低減を図っております。
(2) 事故・災害・感染症拡大による生産への影響	製造設備の定期点検や従業員の教育・訓練等の実施のほか、BCP(事業継続計画)を策定し、BCP発動時の演習を定期的に行いリスクの低減を図っております。新型コロナウイルス感染症に対して、事業拠点での感染防止策を徹底し、各自治体および当社および子会社で作成した感染防止方針に従い対策・事業活動を行っております。
(3) 法的規制	国内外の法令等の運用や改訂動向に関する情報収集を行い、化学物質に関する法規制等を遵守し事業活動を行っております。2021年3月にカーボンニュートラル実現検討委員会を設置し、脱炭素社会実現に向けた取り組みを進めております。
(4) 海外での事業活動	現地における優秀な人材の確保と育成を進め、いち早く正確な情報を入手し、的確に対応することによりリスクの最小化を図るとともに、海外拠点における内部統制の整備を進めてまいります。
(5) 特定分野への依存	新製品開発および市場を見据えた製品展開を行い、設備や人員配置の最適化を進めております。また、脱炭素社会で必要とされる高機能材料の創出にも取り組んでおります。
(6) 経済変動による製品市況の動向	需要動向などの影響を受け難い収益構造を目指し、製品の更新代謝を進めるとともに、高機能で高付加価値の製品群の増加に努めております。
(7) 買収、資本提携	企業買収、事業買収、資本提携等を行う際には、対象企業や事業等の投資先について詳細な調査を行い、慎重にリスクを検討するとともに、投資案件については、業績と当初計画との乖離を確認し、必要に応じて対策を講じております。
(8) 情報セキュリティ	情報セキュリティポリシーを定め、適切なシステム管理体制の構築、セキュリティ対策を実施するほか、継続した社員教育を随時実施し情報管理の徹底に努めております。
(9) 訴訟	法令を遵守するとともに、紛争の発生や訴訟等のリスクを未然に防ぐように努めております。また、弁護士事務所等と連携し、訴訟等に対応する体制を整えています。
(10) 研究開発投資	特殊アクリル酸エステルに対する先進的かつ独自の技術を生かした製品を適時に提供するため、市場の要望に迅速に対応する体制を整えています。
(11) 人材の確保	人材の採用方法について適宜見直しを行い、必要な人材の確保に努めております。また、社員教育や研修による能力開発に加え、ワークライフバランスや健康意識の向上に取り組む、働きやすい職場づくりに努めております。
(12) 製品の品質	品質マネジメントシステムを基に、品質保証体制の強化に努めております。また、製造物賠償責任保険を付保し、リスクに備えております。
(13) 知的財産	保有する技術・ノウハウを厳格に管理するとともに、当社および子会社が他社の知的財産権に抵触していないか十分に調査を行い、他社の権利を侵害することがないように事業展開をしております。

BCP取り組み ～2021年度 BCP 訓練(防災・事業継続演習 机上演習)～

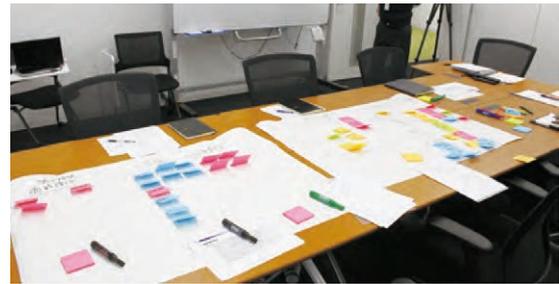
演習の目的

2021年12月、当社に導入済みの事業継続計画(以下、「BCP」という)の有効性を検証し、さらなるブラッシュアップを図ることを目的とした「2021年度 BCP検証机上演習」を実施しました。なお、今回の演習実施にあたっては当社が不慮の災害や事故等

により重大な損害を被った場合(BCP発動時)に、次々に降りかかるさまざまな問題を対策本部として判断・指示することができるかどうかの検証に着眼点を置いた演習内容としました。



演習実施要領の説明 脅威:南海トラフ巨大地震



被害状況を想定したシナリオと“状況付与(直面するさまざまな問題)”を用意し、本社の対策本部メンバーが一連の状況付与に対応しました。



対策本部として判断を行うためには、もたらされる情報を適切に管理する必要があります。例えば、対策本部用備品(模造紙、付箋、ペンなど)“人”“モノ(施設や設備)”“その他(利害関係者や顧客といったサプライチェーン等)”に関する記事を記載することで、各属性の情報を明確にします。

企業の存続にBCPは必要不可欠であり、今後も演習の実施、従業員への教育、BCPのブラッシュアップを継続して実施し、事業継続に関する意識と組織対応能力向上を図ることが重要です。

本社移転 ～事業継続に関する災害対策を最重要課題～

昨年まで入居していたビルの耐震基準は、1981年5月31日まで適用された旧耐震基準となっており、震度5強より大きな地震に対しては定めていません。現実には日本で発生している地震を想定すると、基準に辛うじて適合しているレベルでの耐震性では、倒壊リスクが比較的高いと言えます。また、地震が発生し

た時の安全性を考慮すると、新耐震基準に適合したオフィスビルに移転することが、最善であると考えました。そこで、耐震基準以外にも災害対策(3回線受電方式、非常用発電機は避難防火設備用、非常用エレベータ2台など)に適した物件である野村不動産大阪ビルへの本社移転を2021年11月に行いました。

耐震基準

	旧耐震基準	新耐震基準
中規模地震 (震度5強程度)	倒壊しない	軽微なひび割れ程度に留める
大規模地震 (震度6～7程度)	規定なし	倒壊しない



写真提供:野村不動産株式会社